

☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



モズ
画:橋本正弘

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会
大阪市此花区西九条1丁目4-9
高田ビル 〒554-0012
TEL 06-6463-8003
FAX 06-6463-8202
oskougai@coast.ocn.ne.jp
発行責任者 芹沢 芳郎
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

もう皆さんも何度となくご覧になったと思いますが、内閣官房は4月、中期目標について表のような6つの選択肢を公表しました。表を見て筆者が読み取る点は以下です(囲みのIPCC四次報告も参照)。

第1に、達成されるべきIPCC提起が上位目標としてシッ

中期目標政府案の性格

しばらく温暖化問題を取り上げます。今回は、京都議定書計画(約束期間08~12年)に続く次の削減計画に係る日本の中期目標(2020年)政府案についてです。

あれこれ環境雑話

④ 地球温暖化対策の中期目標政府案をみる

一米国並みの目標に落ち着かせる仕掛け?

西川 榮一

カリ位置付けられていないことです。選択肢①などは先進国全体で90年比9~18%しか減らないと予測されている案です。IPCCが提起した課題は最も信頼すべき科学的予測評価に基づいたものです。その課題に答えられない選択肢では温暖化問題緩和の展望は望み得ません。経団連らは①を主張していますがIPCC提起を無視してよいと考えているのか、それとも大企業の存続を人類生存環境より上に置いているのか、どちらかでない限りはできない主張といえます。

第2に、選択肢は、いずれも「長期エネルギー需給見通し」(「見通し」という)を基本にして削減対策を考えていることです。ご存じのように「見通し」は、経済成長率見通しなどに基づいて作られます。ですから「見通し」は現在の経済産業構造やエネルギー体系を前提にして経済成長政策を続けようとするエネルギー需給計画に他なりません。これでは温暖

化対策は従来対策の延長線上から飛躍することは難しい。その従来対策の成果はどうか、05年で見れば日本の排出量は減るどころか90年比7.7%増となっています。

第3に、対策実施にかかる費用を最重視して選択肢を比較し、肝心の、選択肢に応じて変

〈中期目標〉の選択肢	2020年日本の削減目標	
①「長期エネルギー需給見通し」の努力継続ケースで削減進める	90年比	+4%
	05年比	-4%
②先進国全体で25%減、国別目標は限界削減費用均等で配分	90年比	+1~-5%
	05年比	-6~-12%
③「長期エネルギー需給見通し」最大導入ケースを改訂して削減進める	90年比	-7%
	05年比	-14%
④先進国全体で90年比25%減、国別目標はGDP当り対策費用均等で配分	90年比	-8~-17%
	05年比	-13~-23%
⑤義務付けも含めて対策強化	90年比	-15%
	05年比	-21~-22%
⑥先進国一律25%削減	90年比	-25%
	05年比	-30%
米国の中期目標	05年比	-14%
EUの中期目標	90年比	-20%

〈注〉「長期エネルギー需給見通し」(2008年5月)とは、経産省総合資源エネルギー調査会需給部会がまとめたもので、エネルギー技術の効率改善や最先端技術の導入を織り込んだ2030年までのエネルギー需給の内容や構成を見通したものを。織り込みの程度を、既存技術の延長線上で効率改善の努力し、耐用年数を迎える機器と順次入れ替えていく努力継続ケース、及び新規導入の機器等を実用段階にある最先端技術に入れ替える最大導入ケースとに分けて見通している。表の選択肢①、③はこれらに基づいたもの。なおついでながら、この経産省の「需給見通し」は見通しと呼んでいるが事実上はエネルギー需給計画であり、日本のエネルギー政策という過言でない影響力を持っている。

(次ページ4段目につづく)

＜IPCC 四次報告の提起＞

IPCCとは国連環境計画と世界気象機関が1988年に設立した世界中の研究者・専門家数千人が参加する組織。温暖化・気候変動の影響予測や対策などについて、最も信頼すべき調査研究を進めており、その第4次報告(2007年)でIPCCは、温暖化による破滅的な影響を避けるには、

- 温室効果ガス排出量を2015年までにピーク、以後減少へ転じさせ、
- 2020年までに先進国は90年比25~40%削減、
- 2050年で90年比50~80%削減する必要がある、

と提起した。世界の温暖化対策を論議する国連COPは、これを受けて中期に当たる2020年削減計画を今年12月のCOP15で方針を決めようとしています。